

第22期

運用報告書(全体版)

日本インデックス225DCファンド 確定拠出年金専用

【2024年1月9日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本インデックス225DCファンド」は、
2024年1月9日に第22期決算を迎えましたので、期中
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)
お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI
岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2002年1月7日から、原則として無期限です。	
運用方針	主として、日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、利子等収益等を勘案のうえ決定します。 収益分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			日経平均株価(225種) (ベンチマーク)			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み金 期騰落	騰落	騰落	騰落			
	円			円	%	円	%	%	%	百万円
18期(2020年1月6日)	25,377			0	18.0	23,204.86	15.8	96.4	3.5	2,183
19期(2021年1月6日)	30,113			0	18.7	27,055.94	16.6	96.3	3.5	2,578
20期(2022年1月6日)	32,131			0	6.7	28,487.87	5.3	93.3	6.6	2,876
21期(2023年1月6日)	29,821			0	△ 7.2	25,973.85	△ 8.8	98.0	1.9	2,761
22期(2024年1月9日)	39,419			0	32.2	33,763.18	30.0	97.3	2.5	4,037

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

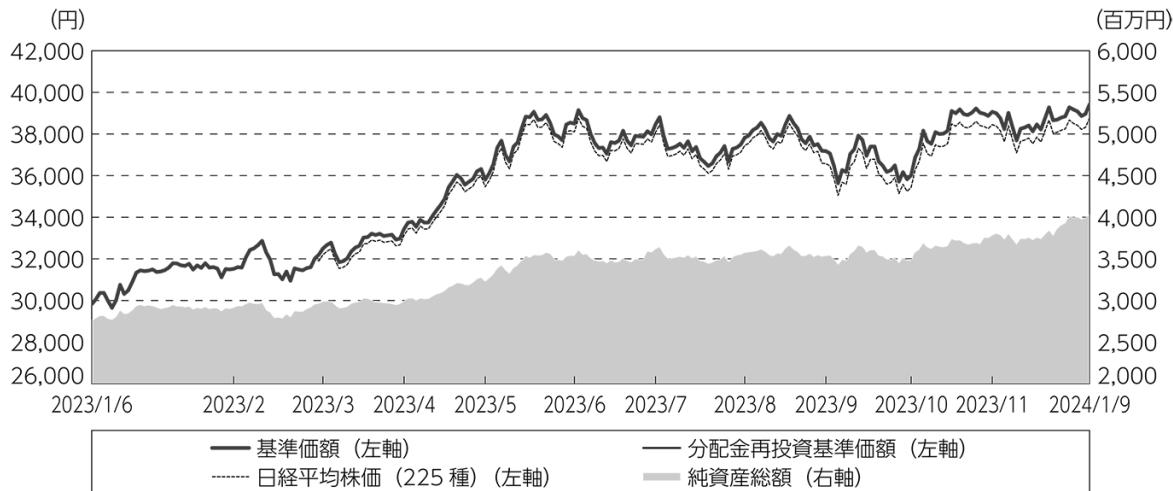
年月日	基準価額	基準価額			日経平均株価(225種) (ベンチマーク)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落	騰落	騰落	騰落	騰落		
(期首) 2023年1月6日	円 29,821			% -	円 25,973.85	% -	% 98.0	% 1.9	
1月末	31,370			5.2	27,327.11	5.2	96.6	3.3	
2月末	31,520			5.7	27,445.56	5.7	96.7	3.1	
3月末	32,497			9.0	28,041.48	8.0	97.8	2.1	
4月末	33,436			12.1	28,856.44	11.1	95.7	4.1	
5月末	35,801			20.1	30,887.88	18.9	94.0	5.9	
6月末	38,495			29.1	33,189.04	27.8	97.3	2.6	
7月末	38,461			29.0	33,172.22	27.7	95.7	4.2	
8月末	37,824			26.8	32,619.34	25.6	97.7	2.0	
9月末	37,177			24.7	31,857.62	22.7	97.6	2.2	
10月末	36,007			20.7	30,858.85	18.8	96.2	3.7	
11月末	39,064			31.0	33,486.89	28.9	96.7	3.2	
12月末	39,087			31.1	33,464.17	28.8	98.2	1.7	
(期末) 2024年1月9日	39,419			32.2	33,763.18	30.0	97.3	2.5	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月7日～2024年1月9日)



期首：29,821円

期末：39,419円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 32.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2023年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマーク(日経平均株価(225種))に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

・「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2023年1月7日～2024年1月9日)

国内株式市場は、期初から2023年7月にかけては、米国の中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安の高まりから乱高下する場面が見られたものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定され安心感が広がったことや、世界的に日本株を見直す機運が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調を辿りました。7月以降はもみ合う動きが続いた後、米金融当局者が金融引き締めに向き姿勢を示したことや、中東情勢の緊迫化を受けて軟調に推移する場面がありましたが、期末にかけては米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げ局面の終了が示唆されたことや、日銀の金融政策修正が見送られたことなどを好感し反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月7日～2024年1月9日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

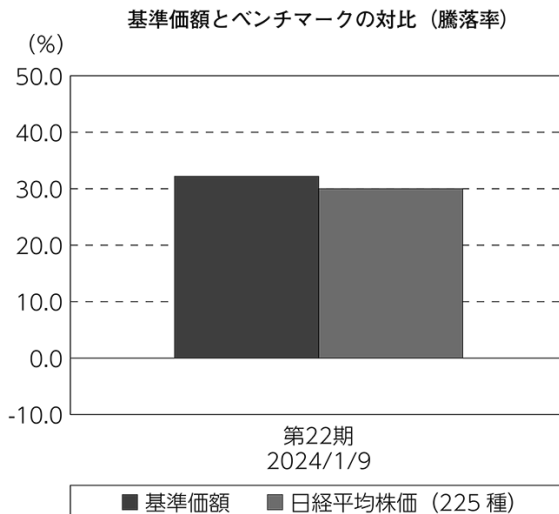
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用を行いました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月7日～2024年1月9日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.20%上回りました。また、トラッキングエラーは1.19%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2023年1月7日～2024年1月9日)

当期の分配につきましては、経済的合理性等を勘案の結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第22期
	2023年1月7日～ 2024年1月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,121

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本インデックス225DCファンド>

主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年1月7日～2024年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	92	0.255	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.111)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.111)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.005)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、(株) 東芝損害賠償請求訴訟に係る費用等
合 計	97	0.269	
期中の平均基準価額は、35,894円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

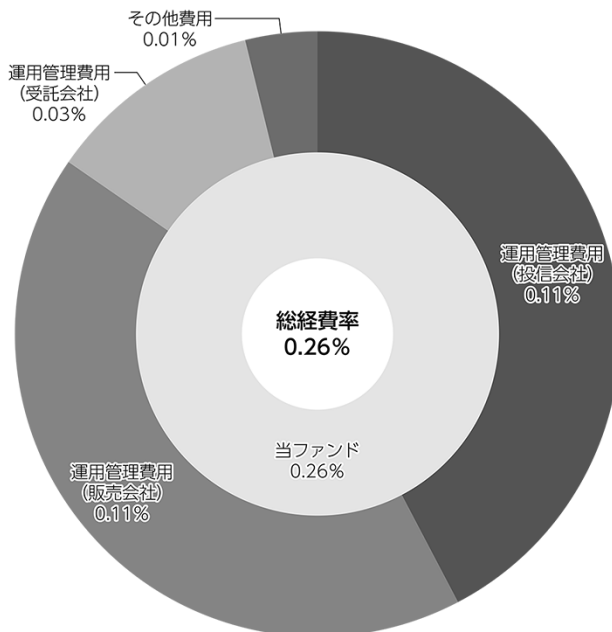
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月7日～2024年1月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 295,260	千円 1,215,622	千口 210,546	千円 837,561

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年1月7日～2024年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,731,762千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,680,520千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月7日～2024年1月9日)

利害関係人との取引状況

<日本インデックス225DCファンド>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 2,982	百万円 139	% 4.7	百万円 2,749	百万円 -	% -

平均保有割合 23.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本インデックス225DCファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	277千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 819,628	千口 904,342	千円 4,037,525

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 4,037,525	% 99.5
コール・ローン等、その他	20,284	0.5
投資信託財産総額	4,057,809	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,057,809,461
コール・ローン等	17,457,980
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	4,037,525,971
未収入金	2,825,510
(B) 負債	19,917,402
未払解約金	15,124,034
未払信託報酬	4,691,347
未払利息	22
その他未払費用	101,999
(C) 純資産総額(A-B)	4,037,892,059
元本	1,024,353,387
次期繰越損益金	3,013,538,672
(D) 受益権総口数	1,024,353,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,419円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,9419円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は925,974,648円、期中追加設定元本額は558,197,228円、期中一部解約元本額は459,818,489円です。

○損益の状況 (2023年1月7日～2024年1月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,938
受取利息	23
支払利息	△ 2,961
(B) 有価証券売買損益	671,336,446
売買益	879,946,544
売買損	△ 208,610,098
(C) 信託報酬等	△ 8,704,152
(D) 当期損益金(A+B+C)	662,629,356
(E) 前期繰越損益金	139,539,486
(F) 追加信託差損益金	2,211,369,830
(配当等相当額)	(2,385,725,969)
(売買損益相当額)	(△ 174,356,139)
(G) 計(D+E+F)	3,013,538,672
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,013,538,672
追加信託差損益金	2,211,369,830
(配当等相当額)	(2,385,725,969)
(売買損益相当額)	(△ 174,356,139)
分配準備積立金	802,171,780
繰越損益金	△ 2,938

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第22期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	554,322,607円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,385,725,969円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	247,849,173円
分配対象収益(a+b+c+d)	3,187,897,749円
分配対象収益(1万口当たり)	31,121円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・一部解約において、実行の請求の受付の中止、および取消しの記載について所要の整備を行いました。(実施日：2023年10月6日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年1月9日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,649,823千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	16	15	11,698
鉱業 (0.1%)			
INPEX	6.4	6	11,715
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	16	15	47,835
大成建設	3.2	3	15,186
大林組	16	15	18,952
清水建設	16	15	14,685
長谷工コーポレーション	3.2	3	5,778
鹿島建設	8	7.5	18,551
大和ハウス工業	16	15	67,875
積水ハウス	16	15	48,600
日揮ホールディングス	16	15	25,335
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	16	15	30,015
明治ホールディングス	3.2	6	20,730
日本ハム	8	7.5	36,915
サッポロホールディングス	3.2	3	20,223
アサヒグループホールディングス	16	15	81,270
キリンホールディングス	16	15	31,417
宝ホールディングス	16	15	18,292
キッコーマン	16	16	142,304
味の素	16	15	83,565
ニチレイ	8	7.5	26,535
日本たばこ産業	16	15	56,370
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	1.6	—	—
帝人	3.2	3	4,101
東レ	16	15	11,121
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	16	15	8,445

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	1.6	1.5	1,954
化学 (6.9%)			
クラレ	16	15	21,870
旭化成	16	15	16,305
レゾナック・ホールディングス	1.6	1.5	4,519
住友化学	16	15	5,412
日産化学	16	15	84,885
東ソー	8	7.5	14,505
トクヤマ	3.2	3	7,413
デンカ	3.2	3	7,774
信越化学工業	16	80	444,160
三井化学	3.2	3	12,963
三菱ケミカルグループ	8	7.5	6,669
UBE	1.6	1.5	3,558
花王	16	15	88,935
D I C	1.6	1.5	3,978
富士フィルムホールディングス	16	16	137,824
資生堂	16	15	63,450
日東電工	16	16	169,360
医薬品 (6.4%)			
協和キリン	16	15	37,072
武田薬品工業	16	15	64,155
アステラス製薬	80	80	139,080
住友ファーマ	16	15	7,380
塩野義製薬	16	15	105,135
中外製薬	48	48	266,496
エーザイ	16	15	108,975
第一三共	48	48	197,616
大塚ホールディングス	16	15	84,600
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	6.4	30	23,931
ENEOSホールディングス	16	15	8,940

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	8	7.5	24,787
ブリヂストン	16	15	88,920
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	3.2	3	16,029
日本板硝子	1.6	—	—
日本電気硝子	4.8	4.5	14,251
住友大阪セメント	1.6	1.5	5,670
太平洋セメント	1.6	1.5	4,510
東海カーボン	16	15	15,795
TOTO	8	7.5	29,235
日本碍子	16	15	26,295
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.6	1.5	5,008
神戸製鋼所	1.6	1.5	2,906
JFEホールディングス	1.6	1.5	3,463
大太平洋金属	1.6	1.5	1,801
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	1.6	—	—
三井金属鉱業	1.6	1.5	6,699
東邦亜鉛	1.6	—	—
三菱マテリアル	1.6	1.5	3,891
住友金属鉱山	8	7.5	31,597
DOWAホールディングス	3.2	3	15,333
古河電気工業	1.6	1.5	3,418
住友電気工業	16	15	27,675
フジクラ	16	15	16,522
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.6	1.5	3,134
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	3.2	3	7,380
オークマ	3.2	3	18,327
アマダ	16	15	22,815
SMC	1.6	1.6	122,304
小松製作所	16	15	56,685
住友重機械工業	3.2	3	10,686
日立建機	16	15	57,465
クボタ	16	15	32,377
荏原製作所	3.2	3	25,128

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	16	16	372,160
日本精工	16	15	11,647
NTN	16	15	4,006
ジェイテクト	16	15	18,487
三井E&S	1.6	—	—
日立造船	3.2	3	2,841
三菱重工業	1.6	1.5	12,976
IHI	1.6	1.5	4,224
電気機器 (26.7%)			
コニカミノルタ	16	15	6,384
ミネベアミツミ	16	15	43,305
日立製作所	3.2	3	31,935
三菱電機	16	15	30,390
富士電機	3.2	3	18,351
安川電機	16	15	86,550
ニデック	12.8	12	68,544
オムロン	16	15	100,155
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.2	3	6,096
日本電気	1.6	1.5	12,825
富士通	1.6	1.5	31,665
ルネサスエレクトロニクス	—	15	35,872
セイコーエプソン	32	30	64,680
パナソニック ホールディングス	16	15	21,157
シャープ	16	15	15,855
ソニーグループ	16	16	213,440
TDK	48	48	310,416
アルプスアルパイン	16	15	18,870
横河電機	16	15	41,272
アドバンテスト	32	128	632,960
キーエンス	1.6	1.5	92,370
レーザーテック	—	6.4	218,432
カシオ計算機	16	15	18,540
ファナック	16	80	330,400
京セラ	32	128	257,280
太陽誘電	16	15	54,045
村田製作所	12.8	38.4	110,918
SCREENホールディングス	3.2	6	72,150
キヤノン	24	22.5	82,530
リコー	16	15	16,942

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	16	48	1,195,680
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	16	64	139,360
川崎重工業	1.6	1.5	4,837
日産自動車	16	15	8,496
いすゞ自動車	8	7.5	14,460
トヨタ自動車	80	80	215,520
日野自動車	16	15	7,294
三菱自動車工業	1.6	1.5	688
マツダ	3.2	3	4,893
本田技研工業	32	96	145,680
スズキ	16	15	90,885
SUBARU	16	15	41,137
ヤマハ発動機	16	45	58,072
精密機器 (3.9%)			
テルモ	64	64	308,928
ニコン	16	15	21,517
オリンパス	64	64	131,776
HOYA	8	8	135,960
シチズン時計	16	15	13,245
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	16	48	139,488
TOPPANホールディングス	8	7.5	30,097
大日本印刷	8	7.5	31,500
ヤマハ	16	15	48,915
任天堂	16	16	120,608
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.6	1.5	1,173
中部電力	1.6	1.5	2,889
関西電力	1.6	1.5	2,938
東京瓦斯	3.2	3	10,182
大阪瓦斯	3.2	3	9,273
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	3.2	3	11,751
東急	8	7.5	13,312
小田急電鉄	8	7.5	16,796
京王電鉄	3.2	3	13,671
京成電鉄	8	7.5	51,150
東日本旅客鉄道	1.6	1.5	12,445

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	1.6	1.5	9,064
東海旅客鉄道	1.6	7.5	27,645
ヤマトホールディングス	16	15	40,447
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.6	1.5	12,570
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.8	4.5	21,006
商船三井	4.8	4.5	21,609
川崎汽船	4.8	4.5	28,624
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	15	42,270
ANAホールディングス	1.6	1.5	4,747
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	8	7.5	32,662
情報・通信業 (10.3%)			
ネクソン	32	30	83,835
メルカリ	—	15	37,072
LINEヤフー	6.4	6	2,886
トレンドマイクロ	16	16	123,008
日本電信電話	6.4	150	26,265
KDDI	96	96	441,216
ソフトバンク	16	15	27,450
東宝	1.6	1.5	7,390
NTTデータグループ	80	80	162,360
コナミグループ	16	16	130,672
ソフトバンクグループ	96	96	599,232
卸売業 (3.2%)			
双日	1.6	1.5	4,974
伊藤忠商事	16	15	88,530
丸紅	16	15	34,455
豊田通商	16	16	140,592
三井物産	16	15	81,375
住友商事	16	15	46,980
三菱商事	16	45	103,612
小売業 (12.3%)			
J. フロント リテイリング	8	7.5	9,990
三越伊勢丹ホールディングス	16	15	24,097
セブン&アイ・ホールディングス	16	15	86,010
高島屋	8	7.5	14,827
丸井グループ	16	15	36,645

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	16	15	48,930
ニトリホールディングス	—	4.5	81,337
ファーストリテイリング	16	48	1,654,080
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	16	15	18,622
コンコルディア・フィナンシャルグループ	16	15	9,873
あおぞら銀行	1.6	1.5	4,743
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	15	18,892
りそなホールディングス	1.6	1.5	1,117
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	3	8,565
三井住友フィナンシャルグループ	1.6	1.5	10,684
千葉銀行	16	15	15,510
ふくおかフィナンシャルグループ	3.2	3	10,227
みずほフィナンシャルグループ	1.6	1.5	3,759
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	16	15	15,060
野村ホールディングス	16	15	10,129
松井証券	16	—	—
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	3.2	3	21,405
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8	4.5	25,645
第一生命ホールディングス	1.6	1.5	4,566
東京海上ホールディングス	24	22.5	80,595
T&Dホールディングス	3.2	3	6,954

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	16	15	39,562	
オリックス	16	15	41,205	
日本取引所グループ	16	15	45,555	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	16	15	14,329	
三井不動産	16	15	53,640	
三菱地所	16	15	29,932	
東京建物	8	7.5	16,230	
住友不動産	16	15	64,845	
サービス業 (4.5%)				
エムスリー	38.4	36	83,520	
ディー・エヌ・エー	4.8	4.5	6,801	
電通グループ	16	15	57,285	
オリエンタルランド	—	15	79,530	
サイバーエージェント	12.8	12	10,980	
楽天グループ	16	15	10,078	
リクルートホールディングス	48	48	282,912	
日本郵政	16	15	19,552	
セコム	16	16	169,520	
合 計	株数・金額	3,062	3,784	15,852,140
	銘柄数<比率>	225	225	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	405	—

(注) 単位未満は切捨て。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第22期 運用状況のご報告
決算日：2023年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
18期(2019年9月6日)	25,748	△ 3.6%	21,199.57	△ 5.7%	97.3%	2.6%	6,593 百万円
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3%	23,089.95	8.9%	96.9%	2.8%	7,300
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5%	29,659.89	28.5%	89.5%	10.3%	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△ 5.2%	27,626.51	△ 6.9%	97.8%	2.1%	12,055
22期(2023年9月6日)	43,610	22.9%	33,241.02	20.3%	98.6%	1.3%	14,755

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年9月6日	35,471	—	27,626.51	—	97.8%	2.1%
9月末	33,587	△ 5.3%	25,937.21	△ 6.1%	97.3%	2.5%
10月末	35,727	0.7%	27,587.46	△ 0.1%	96.9%	2.9%
11月末	36,233	2.1%	27,968.99	1.2%	96.0%	4.0%
12月末	33,843	△ 4.6%	26,094.50	△ 5.5%	98.7%	1.1%
2023年1月末	35,443	△ 0.1%	27,327.11	△ 1.1%	96.6%	3.3%
2月末	35,619	0.4%	27,445.56	△ 0.7%	96.7%	3.1%
3月末	36,732	3.6%	28,041.48	1.5%	97.8%	2.1%
4月末	37,800	6.6%	28,856.44	4.5%	95.7%	4.1%
5月末	40,484	14.1%	30,887.88	11.8%	94.0%	5.9%
6月末	43,540	22.7%	33,189.04	20.1%	97.3%	2.6%
7月末	43,511	22.7%	33,172.22	20.1%	95.7%	4.2%
8月末	42,800	20.7%	32,619.34	18.1%	97.8%	2.0%
(期末) 2023年9月6日	43,610	22.9%	33,241.02	20.3%	98.6%	1.3%

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月7日～2023年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年9月7日～2023年9月6日)

当期の国内株式市場は上昇しました。期首から2023年2月にかけては好悪材料が交錯し、指数はレンジ内で上下しました。欧米の大幅な利上げやそれに伴う景気悪化懸念、さらには日銀が予想外に長期金利の許容変動幅拡大を決定したことが下落要因となる一方、入国規制緩和による訪日外国人客数増加や中国のゼロコロナ政策見直しが国内景気の改善に繋がり、株価上昇要因となりました。3月には、米国の地方銀行の破綻や欧州の大手投資銀行の経営危機から一時下落しましたが、各国の金融当局が迅速な支援に乗り出したことですぐに落ち着きを取り戻しました。4月以降は、米国の利上げ停止観測を背景に投資家の慎重姿勢が和らいだことに加えて、決算発表で堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が確認されたこと、グローバルで日本株は比較的優位との見方が強まったことなどから上昇基調を強め、指数は高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月7日～2023年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月7日～2023年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.62%上回りました。また、トラッキングエラーは1.30%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月7日～2023年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 4 (2) (1)	% 0.009 (0.006) (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	4	0.009	
期中の平均基準価額は、37,943円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月7日～2023年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		686	3,017,043	716	2,747,974
		(385)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,077	百万円 8,214	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年9月7日～2023年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,765,018千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,778,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月7日～2023年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,017	-	-	2,747	29	1.1
株式先物取引	8,077	215	2.7	8,214	28	0.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,234千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	15	14	10,697	
マルハニチロ	1.5	—	—	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	6	5.6	12,317	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	15	15	46,545	
大成建設	3	2.8	14,308	
大林組	15	14	19,026	
清水建設	15	14	14,217	
長谷工コーポレーション	3	2.8	5,226	
鹿島建設	7.5	7	17,514	
大和ハウス工業	15	15	61,455	
積水ハウス	15	14	42,910	
日揮ホールディングス	15	14	28,112	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	15	14	26,803	
明治ホールディングス	3	5.6	20,580	
日本ハム	7.5	7	31,948	
サッポロホールディングス	3	2.8	12,630	
アサヒグループホールディングス	15	15	86,265	
キリンホールディングス	15	14	28,903	
宝ホールディングス	15	14	17,458	
キッコーマン	15	15	126,045	
味の素	15	15	91,500	
ニチレイ	7.5	7	24,738	
日本たばこ産業	15	15	48,165	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	1.5	—	—	
ユニチカ	1.5	—	—	
帝人	3	2.8	4,230	
東レ	15	14	11,432	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	15	14	8,575	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.5	1.4	1,792	
化学 (7.0%)				
クラレ	15	14	23,555	
旭化成	15	14	13,584	
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.4	3,539	
住友化学	15	14	5,807	
日産化学	15	15	94,530	
東ソー	7.5	7	13,846	
トクヤマ	3	2.8	6,755	
デンカ	3	2.8	7,872	
信越化学工業	15	75	357,300	
三井化学	3	2.8	11,356	
三菱ケミカルグループ	7.5	7	6,322	
UBE	1.5	1.4	3,567	
花王	15	15	84,750	
D I C	1.5	1.4	3,530	
富士フイルムホールディングス	15	15	132,375	
資生堂	15	15	89,550	
日東電工	15	15	155,025	
医薬品 (6.8%)				
協和キリン	15	14	36,939	
武田薬品工業	15	15	67,860	
アステラス製薬	75	75	166,725	
住友ファーマ	15	14	7,337	
塩野義製薬	15	15	96,780	
中外製薬	45	45	199,395	
エーザイ	15	15	136,245	
第一三共	45	45	189,945	
大塚ホールディングス	15	15	83,400	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	6	5.6	18,172	
ENEOSホールディングス	15	14	8,038	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	7.5	7	20,800	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ブリヂストン	15	15		85,890
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	3	2.8		14,658
日本板硝子	1.5	1.4		1,134
日本電気硝子	4.5	4.2		11,081
住友大阪セメント	1.5	1.4		5,579
太平洋セメント	1.5	1.4		3,950
東海カーボン	15	14		16,632
TOTO	7.5	7		28,497
日本碍子	15	14		27,503
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.5	1.4		5,077
神戸製鋼所	1.5	1.4		2,839
JFEホールディングス	1.5	1.4		3,213
大太平洋金属	1.5	1.4		2,408
非鉄金属 (0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	1.5	—		—
三井金属鉱業	1.5	1.4		5,416
東邦亜鉛	1.5	—		—
三菱マテリアル	1.5	1.4		3,564
住友金属鉱山	7.5	7		32,753
DOWAホールディングス	3	2.8		13,717
古河電気工業	1.5	1.4		3,665
住友電気工業	15	14		25,760
フジクラ	15	14		17,458
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.5	1.4		2,797
機械 (5.6%)				
日本製鋼所	3	2.8		8,433
オークマ	3	2.8		19,656
アマダ	15	14		21,749
SMC	—	1.5		109,140
小松製作所	15	15		64,080
住友重機械工業	3	2.8		10,668
日立建機	15	15		70,740
クボタ	15	14		33,369
荏原製作所	3	2.8		20,851
ダイキン工業	15	15		391,875
日本精工	15	14		12,238

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NTN	15	14		4,244
ジェイテクト	15	14		19,824
三井E&S	1.5	1.4		823
日立造船	3	2.8		2,469
三菱重工業	1.5	1.4		12,476
IHI	1.5	1.4		5,321
電気機器 (24.7%)				
コニカミノルタ	15	14		6,542
ミネベアミツミ	15	14		35,077
日立製作所	3	2.8		28,392
三菱電機	15	14		27,083
富士電機	3	2.8		19,633
安川電機	15	15		88,140
ニデック	—	12		92,868
オムロン	15	15		106,515
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.8		7,835
日本電気	1.5	1.4		11,226
富士通	1.5	1.4		26,376
沖電気工業	1.5	—		—
ルネサスエレクトロニクス	—	14		34,174
セイコーエプソン	30	30		69,495
パナソニック ホールディングス	15	14		24,276
シャープ	15	14		13,171
ソニーグループ	15	15		190,350
TDK	45	45		246,420
アルプスアルパイン	15	14		17,661
横河電機	15	14		41,790
アドバンテスト	30	30		554,700
キーエンス	1.5	1.5		91,080
カシオ計算機	15	14		17,920
ファナック	15	75		312,450
京セラ	30	30		228,180
太陽誘電	15	15		65,850
村田製作所	12	12		102,480
SCREENホールディングス	3	2.8		42,084
キャノン	22.5	22.5		81,720
リコー	15	14		17,311
東京エレクトロン	15	45		995,175

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	15	15	155,025
川崎重工業	1.5	1.4	5,559
日産自動車	15	14	9,038
いすゞ自動車	7.5	7	13,569
トヨタ自動車	75	75	198,825
日野自動車	15	14	8,159
三菱自動車工業	1.5	1.4	825
マツダ	3	2.8	4,704
本田技研工業	30	30	148,800
スズキ	15	15	90,300
SUBARU	15	14	41,195
ヤマハ発動機	15	15	58,455
精密機器 (3.7%)			
テルモ	60	60	262,440
ニコン	15	14	22,554
オリンパス	60	60	122,760
HOYA	—	7.5	124,725
シチズン時計	15	14	12,866
その他製品 (2.5%)			
バンダイナムコホールディングス	15	45	152,235
凸版印刷	7.5	7	25,543
大日本印刷	7.5	7	28,665
ヤマハ	15	15	68,250
任天堂	1.5	15	94,845
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.4	876
中部電力	1.5	1.4	2,690
関西電力	1.5	1.4	2,983
東京瓦斯	3	2.8	9,662
大阪瓦斯	3	2.8	6,713
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	3	2.8	11,258
東急	7.5	7	12,831
小田急電鉄	7.5	7	15,403
京王電鉄	3	2.8	14,246
京成電鉄	7.5	7	39,319
東日本旅客鉄道	1.5	1.4	11,585
西日本旅客鉄道	1.5	1.4	8,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.5	1.4	26,236
ヤマトホールディングス	15	14	37,940
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	1.4	10,659
海運業 (0.4%)			
日本郵船	1.5	4.2	16,787
商船三井	4.5	4.2	17,887
川崎汽船	1.5	4.2	22,638
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	15	45,060
ANAホールディングス	1.5	1.4	4,650
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	7.5	7	27,510
情報・通信業 (10.2%)			
ネクソン	30	30	88,665
Zホールディングス	6	5.6	2,486
トレンドマイクロ	15	15	93,225
日本電信電話	6	140	23,674
KDDI	90	90	395,010
ソフトバンク	15	14	23,716
東宝	1.5	1.4	7,840
NTTデータグループ	75	75	148,350
コナミグループ	15	15	127,125
ソフトバンクグループ	90	90	576,000
卸売業 (3.5%)			
双日	1.5	1.4	4,608
伊藤忠商事	15	15	86,160
丸紅	15	14	34,671
豊田通商	15	15	136,065
三井物産	15	15	84,825
住友商事	15	14	43,736
三菱商事	15	15	114,030
小売業 (12.1%)			
J.フロント リテイリング	7.5	7	11,133
三越伊勢丹ホールディングス	15	14	24,374
セブン&アイ・ホールディングス	15	15	89,880
高島屋	7.5	7	15,428
丸井グループ	15	14	36,414
イオン	15	15	45,645
ファーストリテイリング	15	45	1,534,950

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	14	17,381	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15	14	9,637	
あおぞら銀行	1.5	1.4	4,175	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	14	17,220	
りそなホールディングス	1.5	1.4	1,154	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	1.4	8,062	
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	1.4	9,802	
千葉銀行	15	14	15,232	
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.8	10,141	
静岡銀行	15	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.4	3,518	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	15	14	12,049	
野村ホールディングス	15	14	8,405	
松井証券	15	14	11,718	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	3	2.8	18,286	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.5	4.2	23,209	
第一生命ホールディングス	1.5	1.4	4,092	
東京海上ホールディングス	7.5	22.5	75,150	
T&Dホールディングス	3	2.8	6,759	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	15	14	33,110	
オリックス	15	14	40,292	
日本取引所グループ	15	14	36,470	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	15	14	13,430	
三井不動産	15	15	51,150	
三菱地所	15	14	27,629	
東京建物	7.5	7	14,248	
住友不動産	15	15	61,125	
サービス業 (4.7%)				
エムスリー	36	36	106,920	
ディー・エヌ・エー	4.5	4.2	6,453	
電通グループ	15	15	68,295	
オリエンタルランド	—	15	79,305	
サイバーエージェント	12	11.2	10,427	
楽天グループ	15	14	8,201	
リクルートホールディングス	45	45	240,255	
日本郵政	15	14	16,359	
セコム	15	15	153,000	
合 計	株 数・金 額	2,820	3,176	14,541,762
	銘柄数<比率>	225	225	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	198	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,541,762	% 98.5
コール・ローン等、その他	228,514	1.5
投資信託財産総額	14,770,276	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,770,276,772 円
コール・ローン等	205,135,172
株式(評価額)	14,541,762,760
未収入金	6,549,440
未収配当金	12,919,400
差入委託証拠金	3,910,000
(B) 負債	15,198,692
未払金	5,280
未払解約金	15,190,810
未払利息	279
その他未払費用	2,323
(C) 純資産総額(A-B)	14,755,078,080
元本	3,383,452,997
次期繰越損益金	11,371,625,083
(D) 受益権総口数	3,383,452,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,610円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,3610円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,398,729,308円、期中追加設定元本額は1,078,768,123円、期中一部解約元本額は1,094,044,434円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	2,390,675,104円
日本インデックス225DCファンド	828,249,331円
日本株式・Jリートバランスファンド	154,101,612円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)	2,891,560円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)	2,274,737円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)	2,243,320円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)	2,085,183円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)	932,150円

○損益の状況 (2022年9月7日～2023年9月6日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	275,869,785 円
受取配当金	276,011,400
受取利息	987
その他収益金	10,830
支払利息	△ 153,432
(B) 有価証券売買損益	2,481,007,457
売買益	2,762,164,282
売買損	△ 281,156,825
(C) 先物取引等取引損益	87,416,980
取引益	151,705,760
取引損	△ 64,288,780
(D) その他費用等	△ 19,323
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,844,274,899
(F) 前期繰越損益金	8,656,890,233
(G) 追加信託差損益金	3,056,146,477
(H) 解約差損益金	△ 3,185,686,526
(I) 計(E+F+G+H)	11,371,625,083
次期繰越損益金(I)	11,371,625,083

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。